

# 建材 マンズリー

No.708 **10** OCTOBER  
2024

特集

## 住宅建築の 廃棄物問題

好木心

すべての人を森とつなぐ森の入り口  
「morinos(モリノス)」

注目企業を訪ねる

株式会社Spectee





# 住宅建築の廃棄物問題

循環型社会の実現に向けた大きな課題の一つに、「廃棄物問題」が挙げられる。建設業界では2000年に「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」が制定され、コンクリートや木材などといった「特定建設資材廃棄物<sup>\*1</sup>」の再資源化が厳格化された。2018年におけるこれらの再資源化・縮減率は約97%とリサイクルが進んでいる一方で、分別しにくい「建設混合廃棄物<sup>\*2</sup>」の再資源化・縮減率は約63%にとどまっている。今号では住宅の建築現場における廃棄物の課題をまとめるとともに、廃棄物問題に取り組む事例を紹介する。



図1. 住宅建築1棟当たりの廃棄物の内訳  
(廃棄物調査の協力工務店の場合)

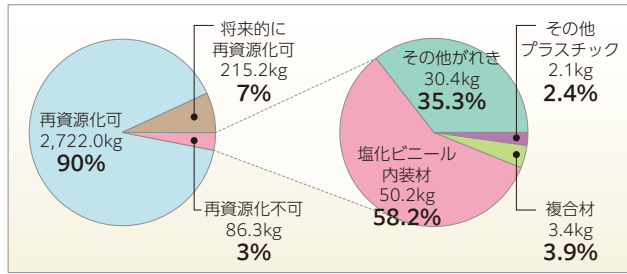


図2. 副産物分別表 (木工事の場合)

木質系			ガラスくず・石膏ボード	
製剤	合板・集成材 複合造作材	その他木くず (塗料などが付着)	石膏ボード	汚れた石膏ボード
金属類			紙くず	
その他金属類	ダンボール	ふすま紙・養生紙 セメント袋等	その他紙くず 濡れたダンボール	複合材(掃きゴミ等)
プラスチック類				
PPバンド	ビニール	土台パッキン	透湿防水シート	その他プラスチック
がれき類				
ケイカル板	耐震ボード	木毛板		

現場で分別しやすいように、各工程ごとに同様の分別表を作成  
※高村氏の資料を基に編集室で一部改変

です。また、リサイクルの過程ではCO<sub>2</sub>が発生するため、環境配慮という観点で、どのような形で活用するのが良いのかも検討する必要があります。

## 廃棄物削減には分別徹底と建材開発

廃棄物削減のためにまず取り組みたいのは、「現場での廃棄物を減らすこと」です。例えば、プレカット断熱材を活用すれば建築現場の作業が減り、廃棄物を削減できます。その分、プレカット工場で廃棄物が出ますが、現場と比較して品質管理しやすいので、リサイクルにつながり

やすくなります。また、建材梱包の簡易化やリユースなどで梱包材を削減することも必要でしょう。

当たり前のことですが、「現場で分別する」という取り組みも有効です。工務店などと共同で進めているプロジェクトでは、中間処理工場の処理ルートに合わせて35種類に分別する表を作成し(図2)、一目で分別できるようにしました。導入前後で廃棄物量を測定したところ、約2分の1になりました。廃棄物の量を見える化することで、職人の意識が変わり、分別の徹底や建材の無駄を省くことにつながったようです。また協力工務店では、これらの結果を職人にフィードバックしており、さらなる意識改革にもつながっています。

## 廃棄物削減に向けた様々な課題

住宅建築時の廃棄物を削減するためには、住宅供給の多くを占める地域の工務店が貢献しないとなかなか解決しません。そこで、地域の工務店の協力を得ながら、廃棄物について20年以上にわたり調査を重ねてきました。

住宅建築時に現場から出る廃棄物は、木造2階建てで1棟当たり約2〜3t。内容もサイディング、ダンボール、木材、石膏ボード、塩ビクロス、塩ビ管など実に多様です。石膏ボードをはじめダンボールや木材はリサイクルが進んでいますが、サイディングや塩ビクロス、塩ビ管などは埋め立て処分がほとんどです(図1)。特に塩ビクロスや塩ビ管は、塩素が含まれるため焼却処分が困難で、リサイクルするにしてもできる場所が限られておりコストがかかります。同価格の代替品もないため、廃棄量の削減が進んでいないのが現状です。

廃棄物削減への課題はいくつもありますが、まず、現場での分別が進まずにリサイクルできるものでも埋め立て処分になっているという点が挙げられます。工務店が廃棄物削減に注力しても評価としてなかなか結

## 廃棄物ゼロの家づくりが当たり前になる未来へ

住宅建築におけるゼロエミッションを目指し、2023年9月に長野県内の建設業者や産業廃棄物処理業者などによるコンソーシアムを設立しました。廃棄物削減に向けて、実測やノウハウ提供などに取り組んでいます。

廃棄物削減は、一つの事業者だけで達成できるものではありません。施主を含め家づくりに関わる人がそれぞれの立場で取り組むことが必要です。例えば、建材メーカーは売って終わりではなく、どう使われてどう廃棄されているのかを知るところから始めてほしい。そこから、リサイクルできる建材を作るといいう取り組みにつながっていくはず。また建材流通店には、リユース・リサ



信州大学 工学部 建築学科 教授  
高村 秀紀氏

びつかず、分別への意識が低いことや、塗料成分が不明などの理由でリサイクルしにくい建材があることが主な要因でしょう。

また、リサイクル体制が整っていない建材でも、回収が進んでいない例があります。例えば未使用であったも汚れている断熱材や、濡れたダンボールはリサイクルできなくなりやす。つまり、回収を進めてリサイクルにつながるには、施工現場での品質確保が必要なのです。

とはいえ、リサイクルできれば何でも良いというわけではありません。現在、サーマルリサイクル<sup>\*3</sup>を含め何らかの形で再資源化されるケースは多くなりましたが、リサイクル品の使用が進まないためリサイクルが促進されないという悪循環も起きています。この悪循環を解消するためには、「リサイクル品の選択肢が少ない」「アップサイクルになっていない」という課題解決に向けて、リサイクル技術の質を高めていくことが重要

イクル促進のため、断熱材の端材など活用できる廃棄物を回収し分別・保管する役割を期待しています。

工務店では、職人一人ひとりの取り組みが重要です。無駄なものをなくせば歩留まりが良くなり、現場も整頓されます。そのためには意識改革が必要であり、教育の場づくりが大切だと思います。実際、コンソーシアムに参加している工務店では情報共有が意識改革につながり、廃棄物削減は当然として取り組んでいます。また、施主の意識改革も不可欠でしょう。リサイクル品の積極的採用は、施主の意向に大きく左右されます。まずは、廃棄物の実態を知ってもらうため、コンソーシアムなどを通して情報発信していきたいです。

さらに、ZEH同様に補助金が出るといった、廃棄物削減に取り組みやすくなる仕組みづくりも必要です。建材の多軸評価も進めており、CO<sub>2</sub>排出量、処分方法、耐用年数などから建材を評価できる指標を作成しています。これを建材選びの参考になるラベルとしていけたら良いですね。今後も廃棄物を出さない家づくりが当たり前となる未来に貢献したいと考えています。

\*2 建設混合廃棄物：建設工事などから発生する廃棄物で、安定型産業廃棄物（がれき類、廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、ゴムくず）とそれ以外の廃棄物（木くず、紙くず等）が混在しているもの

\*1 特定建設資材廃棄物：建設資材廃棄物のうち再資源化が特に必要と定められたもので、建設発生木材、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊を指す

\*3 サーマルリサイクル：廃棄物を焼却するときに発生する熱エネルギーを回収して利用すること



# 捨てられてきた未活用建材を買取回収し リユースの道を開き資源循環を目指す

— HUB & STOCK 株式会社

食材が廃棄される「フードロス問題」はよく知られているが、建築業界でも余剰となった新品の建材が廃棄処分となる「建築資材ロス問題」が注目されている。このような中、まだ使える建材を買い取り、アウトレット価格で販売するという、ありそつでなかったサービスが登場している。

## 建築業界の“もったいない”を解決する

現場で使われなかった建材や、メーカーで在庫となっている廃番品などまだ使える建材が処分されている。その量は年間想定約40万tと、大きな社会課題といえる。  
「当社では、建材メーカーや建設会社から未活用建材を買い取り、アウトレット価格で販売するサービスを提供しています。2021年から開始しています。取扱商品は主に内装材で、常時1万点以上そろえています。建材メーカーから仕入れた廃番品や特注品などの新建材が多いですが、在庫管理が手に負えないため引き取ってほしいという建材商社からの依頼を受けて、現在は銘木も取り扱っています。仕

入れ先から回収した未活用建材は3拠点の自社倉庫で管理・保管しており、回収量は2023年で約20tとなっています」  
代表の豊田訓平氏は一級建築士としてゼネコンや設計事務所で経験を積んできたが、いずれの現場でも未使用の建材が捨てられている状況を目の当たりにし、建築業界の“もったいない”に大きな課題感を持つていたという。短工期が求められる中、建築中のミスや運搬中の破損リスクなどを回避し引き渡し日を死守するために、余分に建材を発注するのが長年の商習慣となっている。輸入建材の場合は最低ロットという条件があることもあり、使い切りは困難だ。

「現状では、従来の商習慣を覆して必要な分しか発注しないというやり方

方は難しいと思います。ならば、未活用建材が発生する前提でその先の仕組みが必要だと考え、捨てられる建材を必要人に届けようと思ったのが当社のサービスです。起業前に業界の64社にヒアリングを実施したところ、約8割から使ってみようという回答を得られ、廃棄に費用がかかっていただけタダでもいいから引き取ってほしいという声も多く集まりました。未活用建材の在庫が発生するのは仕方がないとされながら、潜在的には困っている現場が多い実態も明らかになりました」

## 環境負荷を減らす一番の近道がリユース

買い取った建材の販売先は約3割がホームセンターで、アウトレットコーナーを設けるなど同社の商品を目玉企画として販売しているところもある。残りの約7割は実店舗とECサイトでの直接販売だ。購入者は、設計事務所など業界関係者と個

人が半々程度で、個人のポリウムゾーンは30〜40代のDIY愛好家だという。買取り価格は個別で設定しており、販売価格はオープン価格の7割引き程度で、卸価格からも2〜3割引きだ。仕入れ先にとっては廃棄コストがなくなるばかりか収益にもつながり、販売先は安く仕入れられるなど、双方にメリットを生み出している。

「当社以前にも扱う建材を限定したり個人レベルでのリユースはありましたが、建材の種類を問わず生業としている業者はありませんでした。廃棄する方が簡単だし、長年それが当たり前だったからです。しかし時代は変わり、資源循環の取り組みは不可欠になっています。ただし、『3R（リデュース・リユース・リサイクル）の量を減らす、リユース・リサイクルを捨てずに繰り返し使う、リサイクル資源として再利用する』のリユースとリサイクルの優先順位についてはまだ理解が広まっていないと感じています。資源



代表取締役社長  
豊田 訓平氏

## ● 実店舗兼ショールーム



内装仕上げ材など豊富な商品を取り扱う

## ● 同社商品の使用例（壁材利用）



写真：トダくらし不動産

循環というリサイクルを思い浮かべる人が多いと思いますが、エネルギー負荷が少ないのはリユースです。今後は、いかにリユースの道をつくるかが環境負荷を減らす鍵になっていくと考えています」

## 資源循環を文化として根付かせたい

現在、買い取った在庫のおよそ9割がリユースされている。取り扱う商品の中にはメーカーで売れ残った流行から離れた商品もあるが、デザインが生まれた背景や使い方をSNSで発信することで、通常ならば売りにくい商品も販売できているという。

「発想が自由な個人のDIY愛好家がコミュニティを形成し、こんな商品が面白かった」「こんな風に使えて良かった」などと感想を発信して、ユーザーの輪が広がっています。私たちもそれらの声を集約し、サービスのPRにつなげています」  
創業当初は、自社商品が安く流通することに抵抗感を示していたメーカーもあったという。しかし同社のサービスを通じてエンドユーザーとの接点ができ、建材市場が広がったことで、前向きな姿勢に変わってきた。現在は、新規メーカーとの取り引きも着実に進んでいる。また、サステナブルな取り組みを求める傾向が高まっ

## ● デジタルカタログ



ているため、施工からの要望で同社商品を採用した事例も増えている。  
「当社のサービスはとてもシンプルで分かりやすいので、利用のハードルが低いと思っています。適材適所で使えてコストメリットもあるの

問題』の本当の解決にはつながらないと考えています。すでにリノベーション会社と提携して未活用建材の現場回収を行ったり、プロ向けの建材販売ECサイトに出品したりするなど様々な取り組みを行ってききました。創業から3年で取り扱った未活用建材は累計350tに達しましたが、年間の廃棄量から比べるとまだまだの数字です。建築業界にかかわらずいろいろな業界と連携を進め、未活用建材を活用した事例も増やして認知度を高めていきたいですね」



# 産業廃棄物の断熱材端材を 高付加価値商品に再生する

株式会社日本アクア

水で発泡する吹き付け硬質ウレタン断熱材「アクアフォーム」の製造から施工までを行う株式会社日本アクア。同社では、施工現場で発生した産業廃棄物となるウレタン端材を回収して再資源化し、天井用ブローイング\*1断熱材「アクアブロー」として新たな価値を生み出している。

**施工中に発生した端材を  
回収・加工するシステムを構築**

吹き付け硬質ウレタンフォームの断熱工事では、柱や間柱に付着した



り仕上げのために削つたりしたウレタン端材が大量に発生する。この端材は一般廃棄物処理場に持ち込めない産業廃棄物で貯蔵・保管には規制もあるため、

面倒な産業廃棄物として取り扱われていた。そこで同社は全国の施工現場からウレタン端材を回収、加工して再製品化することに挑戦した。再製品の「アクアブロー」はウレタンでは初めての天井用ブローイング断熱材で、2016年から販売を開始した。

取り組みのきっかけは、工務店の「処理に手間のかかる端材をどうにかしてほしい」という声だった」と、小室昌彦氏は語る。

「それまではウレタン端材は施工主の責任で、産業廃棄物処理業者が処分していました。当社では断熱材の施工まで行っていますので、施工後に我々の手で回収し、リサイクルできないかと考えたのです。そのために『広域認定制度』\*2の認定を取得

し、全国から端材を回収できる仕組みを構築しました」

**建築廃棄物を価値の高い  
新たな製品に変える**

施工現場で発生した端材は袋に詰めて回収され、同社の営業所を経由して全国4カ所にあるリサイクル工場で「アクアブロー」に生まれ変わる。吹き付けの際に使用した養生テープなども合わせて回収し、リサイクルできないものは固形燃料に活用する。大規模建築だけでなく、住宅建築の現場からも回収し、大規模建築の密度が高く硬い端材と住宅の軟らかな端材をバランス良く組み合わせることで最適な品質開発に成功した。

「住宅のウレタン吹き付け工事では、120L袋で約6袋の端材が出ます。今まで持ち帰れず施工主任せにしていたので、この試みはとても喜ばれていると思います。

『アクアブロー』には様々な特長があります。①高い断熱性能、②廃棄していた端材が原料なので格安で提供できる、③水を使って発泡させる『アクアフォーム』が原料なのでノンフロンで安全、④施工が容易で施



管理本部 経営企画部

小室 昌彦氏

工時間を短縮、⑤他のブローイング材と比べて比重が軽く天井への負担が軽く済む、⑥吹き込み後の沈下などがほとんどなく長期安定性がある、など他製品と比較しても使うメリツトの多い製品となっています」

建築現場でも産業廃棄物削減への取り組みが課題とされ、法令順守の意識も高くなってきている。産業廃棄物と見なされていた端材を、より価値の高い新たな製品へと生まれ変わらせる同社の取り組みは、現場からも高評価を得ているという。

「両製品の発注も増えており、他の断熱材からの切り替えも目立つようになりました。この回収の仕組みが製品の価値として認識いただいているのを実感しており、今後の販売拡大に期待を寄せています。製品が使われた後も含めて環境に配慮していくことは、メーカーとしての責任だと考えています。今後も端材の回収先を増やすとともに、『アクアブロー』以外の用途開発にも注力していきたいです」

\*1 天井用ブローイング：吹き込み専用機により天井裏に断熱材を敷き詰める工法

\*2 広域認定制度：環境省の特例制度で、廃棄された自社製品などを広域的に回収し、適正に処理できる製造事業者を認定する制度。地方公共団体ごとの許可を不要とする



【こうき・しん】

# 好木心

vol.61

## すべての人を森とつなぐ 森の入り口 「morinos(モリノス)」



### 県

面積の81%を森林が占める岐阜県では古くから林業が盛んで、県産材の活用や森林・林業教育が進められている。その拠点の一つである岐阜県立森林文化アカデミー内に、2020年2月、森林総合教育センター「morinos」が竣工した。自然観察や木工体験といったプログラムを通して森林文化の豊かさを次世代に伝える「実験場」だ。

建物を印象づけるのは、「W」をかたどったファサード。これが主役となるよう、V字に組んだ丸太柱と太い梁で大屋根を支えている。これにより南北スパン7mの柱なしの大空間を実現した。また4mの深い軒先は雨水をカット、足元から上方に広がるV字柱は根元の雨掛かりを防ぐ役割も果たしている。

V字丸太柱に使われているのは、背後に広がるアカデミーの演習林で育った樹齢100年超のヒノキだ。内部空間を支える大きな登り梁は150mm中、450mm(30mm×15層)成、13mの長さの巨大な岐阜県産ヒノキの集成材。構造材から内装材、家具に至るまで、岐阜県産材を使用している。地産地消を徹底することで、木材の総輸送距離を示す「ウッドマイルズ」は平均の1/10以下を達成した。

構造架構は丸太のまま・製材・集成材・CLTなど様々な形態で適材適所に使用。床はスギを圧密加工し、耐摩耗性を確保するなど劣化対策にも配慮。家具は硬い材・軟らかい材、異なる表面加工など感性を育む工夫がされており、建物自体が木材の多様な活用モデルとなっている。また、V字柱以外は無塗装で経年による木肌の変化も楽しめる。

10種以上の県産材を用いたデザインなどが評価され、ウッドデザイン賞2021、第1回SDGs建築賞など多くの賞を受賞。森林県・岐阜の誇る上質な木材と優れた技術に触れることができるこの施設は、木材へのリス・ペクトや森で暮らす楽しさとともに、先人の残した貴重な材や技術をも未来へと伝えている。



# 注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

# 株式会社 Spectee

## SNSを危機管理に役立てる！ 世界中の“危機”を可視化し提供する 防災テックベンチャー



代表取締役 CEO  
村上 建治郎 氏

本社 ● 東京都千代田区  
五番町 12-3  
五番町YSビル 3階  
創業 ● 2011年  
資本金 ● 1億円  
従業員 ● 90名  
事業内容 ● AIリアルタイム防災・  
危機管理サービス  
「Spectee Pro」、  
製造業向けのサプ  
ライチェーン・リスク管  
理サービス「Spectee  
SCR」を提供

災害に関わる膨大な情報を分析し  
リアルタイムに提供する

「巨大地震や水害など災害が相次ぎ、人的被害はもちろんサプライチェーンの打撃による経済活動への影響も深刻化する災害大国日本。内閣府も「防災×テクノロジー」の取り組みが必要との認識を示す中、Specteeでは「危機を可視化する」をミッションにSNSを含む様々な情報を分析し、リアルタイムに災害・リスク情報を提供する防災・危機管理サービスを展開している。

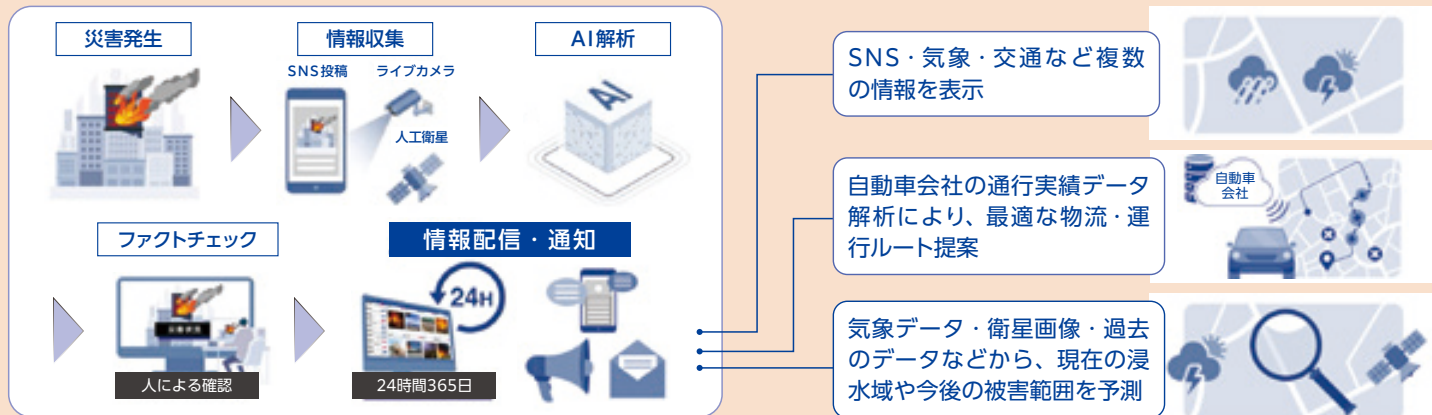
「当社が提供する「Spectee Pro」は、XやInstagram、Facebookなど世界中のSNS投稿、気象データ、衛星画像、道路・河川の監視カメラ映像など複数の情報を収集し、どこで何が起きているのかを瞬時に解析します。災害時に必

道機関を中心に利用が広がった。さらに、災害情報を一括して管理できるプラットフォームとして活用したいと考え、SNSに気象データや交通情報など様々なデータを加えた「Spectee Pro」を構築した。

被害を最小限に抑えるための  
素早い意思決定につなげる

「主なユーザーは主要報道機関と47都道府県の自治体、さらにチェーン展開する小売業や住宅メーカー、建設会社など幅広く、契約数は1000件を突破しています。□□□を中心にユーザーが増加していますが、リスク管理の重要性がまだ理解されていない側面もあります。災害やBCPに関する情報発信や自治体との共同防災訓練などを通じて、リスク管理の重要性をさらにアピールする必要性を感じています」

「2023年には、サプライチェーンのリスク管理に特化した製造業向けのサービス「Spectee SCR」をリリースした。複数のサプライヤーから部品などを調達するメーカーでは、災害などでサプライヤーに被害が出ると生産がストップするリスクがある。そこでサプライヤー周辺で起きる災害や事故などの危機を把握するとともに、取り扱い部品などの情報も可視化し、サプライチェーン全体に関するリスクを自動分析している。納期の遅延や生産活動へ



正しい情報をリアルタイムに配信。事象発生時にはメールやスマホアプリに通知される。自社スタッフからの被害報告も一元管理可能



「Spectee Pro」にて被害状況を地図で表示したイメージ。直感的に分かりやすい表示で、必要な情報を入手することができる

**ここが注目ポイント**

- SNSや気象データなど多くの情報を収集・可視化しリアルタイムで提供
- 情報の正確性を担保し  
利用者の迅速な初動対応に貢献
- サプライチェーンの災害リスク管理で  
生産活動の停滞を防止

「被災地のリアルが伝わっていないことに課題を感じ、これを変えたいと思いました。一方、当時少しずつ普及し始めていたTwitter（現：X）には、ボランティア募集や物資の不足などをリアルタイムに伝える有益な投稿が集まっていました。そこでIT業界で培った経験を武器に、SNSを活用した課題解決を目指して起業しました。位置情報をベースにTwitterから被災情報を集約する個人向けのスマホアプリをリリースしましたが、収益化までには苦戦が続きました」

「被災地のリアルが伝わっていないことに課題を感じ、これを変えたいと思いました。一方、当時少しずつ普及し始めていたTwitter（現：X）には、ボランティア募集や物資の不足などをリアルタイムに伝える有益な投稿が集まっていました。そこでIT業界で培った経験を武器に、SNSを活用した課題解決を目指して起業しました。位置情報をベースにTwitterから被災情報を集約する個人向けのスマホアプリをリリースしましたが、収益化までには苦戦が続きました」

「被災地のリアルが伝わっていないことに課題を感じ、これを変えたいと思いました。一方、当時少しずつ普及し始めていたTwitter（現：X）には、ボランティア募集や物資の不足などをリアルタイムに伝える有益な投稿が集まっていました。そこでIT業界で培った経験を武器に、SNSを活用した課題解決を目指して起業しました。位置情報をベースにTwitterから被災情報を集約する個人向けのスマホアプリをリリースしましたが、収益化までには苦戦が続きました」

「被災地のリアルが伝わっていないことに課題を感じ、これを変えたいと思いました。一方、当時少しずつ普及し始めていたTwitter（現：X）には、ボランティア募集や物資の不足などをリアルタイムに伝える有益な投稿が集まっていました。そこでIT業界で培った経験を武器に、SNSを活用した課題解決を目指して起業しました。位置情報をベースにTwitterから被災情報を集約する個人向けのスマホアプリをリリースしましたが、収益化までには苦戦が続きました」

「私たちは、災害が発生した時に被害やリスクを最小限に抑えるために役立つサービスを本気で追求しています。そして、被害やリスクを抑えるためには、利用者が短い時間で適切な判断を下せるよう、いかにリアルタイムで正しい情報を提供できるかが鍵になります。これを実現するため、AIを活用して様々な情報収集や解析をスピーディーに行い、SNSの情報については正確性を担保するために、人によるチェックも並行して行っています。このようなサービスを提供しているのは当社だけです」

「最近では、河川の氾濫直後に浸水範囲と浸水深を推定し、氾濫地点以外の河川流域で何が起きるのかという予測情報も新たに追加した。点の情報を、面の情報につなげ、危機管理に役立つサービスとしての質を高めていくという。」

「海外展開も進行中で、台風や地震、火山など日本と災害のタイプが似ている東南アジアをターゲットに、まずはフィリピンからサービス導入を開始していきます。災害大国であるがゆえに防災に関する高い技術やノウハウを持っている「日本発」のサービスとして、防災に関する知見を広め世界に貢献していきます」

## 「令和7年度予算概算要求」

### — 国土交通省、各省庁の建設業界関連予算出そろ

各省庁から「令和7年度予算概算要求」が提出された。国土交通省住宅局では、5つの重点施策を掲げ、要求・要望額は2,088億円。支援事業の「長期優良住宅化リフォーム推進事業」や「住宅・建築物安全ストック形成事業」などは継続・拡充される予定だ。また、国土交通省は厚生労働省と連携して関係施策を実施し、建設業の人材の確保・育成に取り組んでいく。

#### 重点施策

- ① 住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備（耐震化の加速／レジリエンス向上）
- ② 既存ストックの有効活用と流通市場の形成（マンション対策／空き家対策／ストック対策）
- ③ 住宅・建築物における脱炭素対策等（省エネ性能向上／ライフサイクルカーボン／木材利用の促進）
- ④ 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保（こども・子育て／セーフティーネット／バリアフリー）
- ⑤ 住宅・建築分野のDX・生産性向上の推進等（建築BIM／建築確認のオンライン化）

#### 新規の支援事業・施策

- 住宅・建築物防災力緊急促進事業  
住宅・建築物の耐震化及び防災性の確保などを支援
- マンション対策総合支援事業  
マンションの長寿命化等や老朽マンションへの支援
- 建築GX・DX推進事業  
建築BIMの普及拡大とLCA（ライフサイクルアセスメント）の実施を総合的に支援
- 「一棟リノベーション」等への融資制度  
住宅金融支援機構による高経年マンション再生等の支援

#### 人材の確保・育成【国交省・厚労省連携】

##### <人材確保>

- ・働き方改革等による建設業の魅力向上（3億円）
- ・建設事業主等に対する助成金による支援（69億円）
- ・人材不足分野のマッチング支援（50億円）など

##### <人材育成>

- ・中小建設事業主等への支援（4.9億円）
- ・建設分野におけるハロートレーニング（職業訓練）の実施（1.3億円）など

##### <魅力ある職場づくり>

- ・働き方改革推進支援助成金による支援（70億円）
- ・働き方改革推進支援センターによる支援（30億円）など

その他、住宅に関わる各省の施策は以下の通り。

#### ● 集合住宅の省CO<sub>2</sub>化促進事業

【環境省・経産省連携／39億4,000万円】

集合住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>化、断熱リフォームを支援するとともに、災害時のレジリエンスを強化する。補助対象である「低層ZEH-M（ゼッチ・マンション）」「中層ZEH-M」「高層ZEH-M」の省エネ・省CO<sub>2</sub>化に定額・定率補助を行う。併せて蓄電システムの導入、CLTの一定以上使用等に別途補助する。既存集合住宅は断熱リフォームに定率補助を行う。

#### ● 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業

【環境省・経産省・国交省連携／75億5,000万円】

戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO<sub>2</sub>化を支援する。「戸建住宅（注文・建売）」の定額補助55万円／戸、ZEH+の戸建住宅の定額補助90万円／戸。併せて蓄電システムの導入、CLTの一定以上使用等に別途補助する。既存戸建住宅の断熱リフォームに定率補助を行う。

#### ● 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>加速化支援事業

【環境省・経産省・国交省連携／1,300億円】

既存住宅において断熱性能の高い窓に改修（内窓設置、外窓交換またはガラス交換）の際の費用の一部を支援。既存住宅における断熱窓への改修の補助額は工事内容に応じて定額補助。対象は窓（ガラス・サッシ）の断熱改修工事。

#### ● 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

【経産省／57億円】

大幅な省エネ実現と再エネの導入により、ネット・ゼロ・エネルギー化を中心に民生部門の省エネ投資を促進。「ZEH-M」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）」の実証支援の他、「既築住宅のZEH改修」実証支援では、省エネ設備への更新や断熱強化などの省エネリフォームに対して支援を行う。

#### ● 既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業 **新規**

【経産省／50億円】

既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズなど）の導入に係る費用を定額補助する。

#### 編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：[kenzai-monthly@sfc.co.jp](mailto:kenzai-monthly@sfc.co.jp)

FAX：03-3214-3269

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

表紙：住友林業（株）住宅事業本部 神戸支店 神戸東展示場

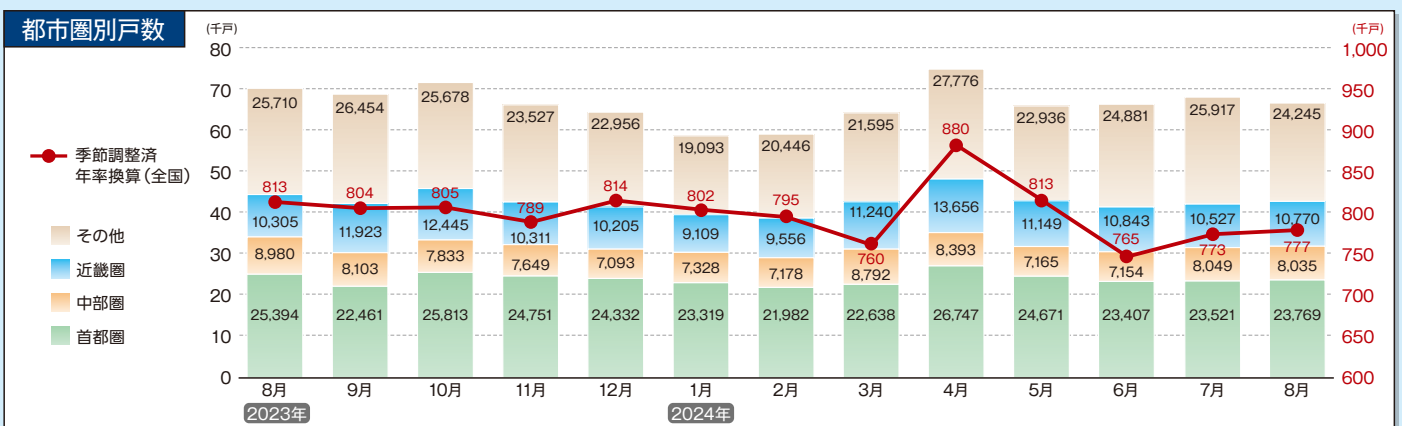
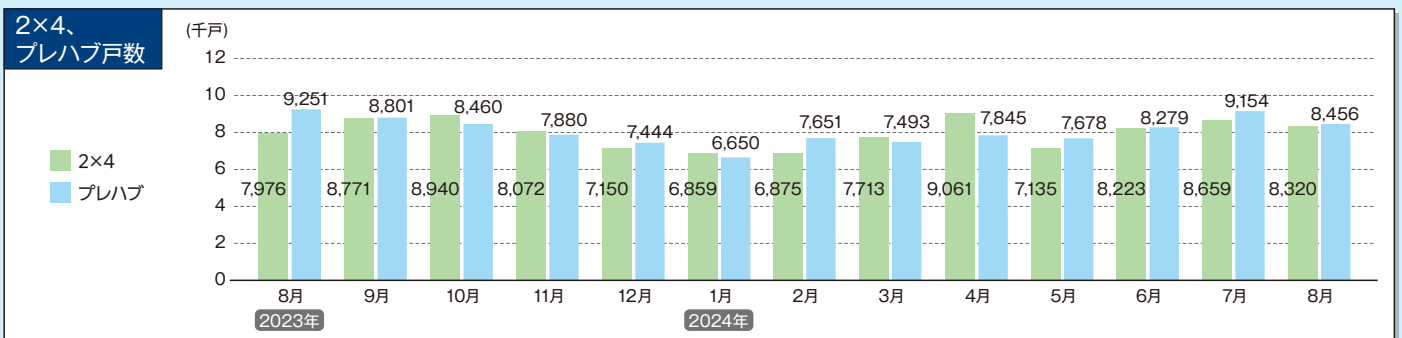
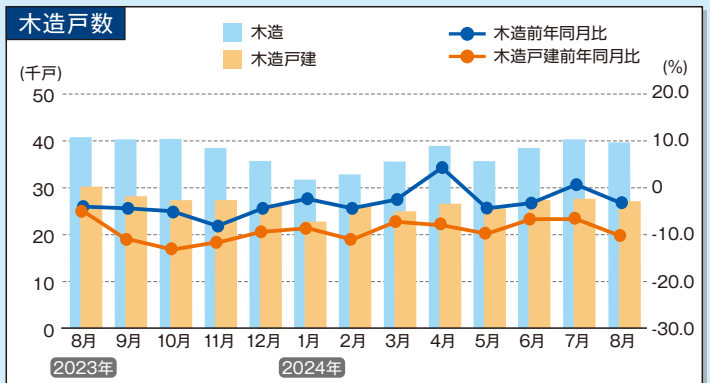
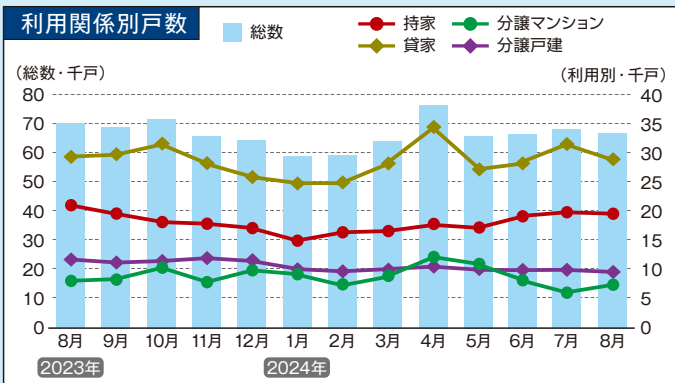
\* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

秋といえば食欲の秋。新米の収穫が始まり令和の米騒動は一段落しましたが、主食がお米の我が家は当時大慌てでした。幸いにも飲食店向けのお米流通は止まっていなかったようで、お米を摂取しに外食する頻度が上がりました。貴重なお米なのでサイズを聞かれるとつい大盛りを頼んでしまいます。おかげさまで不覚にも筋肉をつける土台が仕上がりました。社会人生活でいまだ訪れていないスポーツの秋が訪れることを期待します。(H)



## 2024年8月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		8月				7月	6月	5月	
		対前年同月比		対前々年同月比					
<b>新設住宅計</b>		<b>66,819</b>	<b>▲ 3,570</b>	<b>▲ 5.1%</b>	<b>▲ 10,912</b>	<b>▲ 14.0%</b>	<b>68,014</b>	<b>66,285</b>	<b>65,921</b>
建築主別	公共	428	182	74.0%	▲ 336	▲ 44.0%	783	577	398
	民間	66,391	▲ 3,752	▲ 5.3%	▲ 10,576	▲ 13.7%	67,231	65,708	65,523
利用関係別	持家	19,597	▲ 1,387	▲ 6.6%	▲ 2,705	▲ 12.1%	19,858	19,181	17,236
	貸家	28,939	▲ 425	▲ 1.4%	▲ 2,364	▲ 7.6%	31,546	28,233	27,194
	給与住宅	1,043	589	129.7%	89	9.3%	446	510	283
	分譲住宅	17,240	▲ 2,347	▲ 12.0%	▲ 5,932	▲ 25.6%	16,164	18,361	21,208
	うちマンション うち戸建	7,501 9,578	▲ 393 ▲ 2,011	▲ 5.0% ▲ 17.4%	▲ 3,226 ▲ 2,763	▲ 30.1% ▲ 22.4%	6,070 9,973	8,241 10,007	10,976 10,106
資金別	民間資金	62,239	▲ 2,836	▲ 4.4%	▲ 8,346	▲ 11.8%	62,722	61,555	61,032
	公的資金	4,580	▲ 734	▲ 13.8%	▲ 2,566	▲ 35.9%	5,292	4,730	4,889
	公営住宅	322	113	54.1%	▲ 350	▲ 52.1%	737	472	389
	住宅金融機構融資住宅	1,473	▲ 598	▲ 28.9%	▲ 1,244	▲ 45.8%	1,538	1,536	1,573
	都市再生機構建設住宅	0	0	—	▲ 81	▲ 100.0%	0	0	0
	その他住宅	2,785	▲ 249	▲ 8.2%	▲ 891	▲ 24.2%	3,017	2,722	2,927
構造別	木造	39,722	▲ 1,456	▲ 3.5%	▲ 3,206	▲ 7.5%	40,420	38,357	35,676
	非木造	27,097	▲ 2,114	▲ 7.2%	▲ 7,706	▲ 22.1%	27,594	27,928	30,245
	鉄骨鉄筋コンクリート造	627	281	81.2%	248	65.4%	193	424	378
	鉄筋コンクリート造	18,016	▲ 328	▲ 1.8%	▲ 4,723	▲ 20.8%	17,362	18,542	21,461
	鉄骨造	8,379	▲ 2,079	▲ 19.9%	▲ 3,226	▲ 27.8%	9,981	8,912	8,364
	コンクリートブロック造 その他	42 33	▲ 3 15	▲ 6.7% 83.3%	7 ▲ 12	20.0% ▲ 26.7%	26 32	33 17	26 16



(出典：国土交通省ホームページ [http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html))



早く知るなら

電子版

じっくり読むなら

日刊木材新聞

深く知るなら

木材建材ウイワリー

海外へも配信

Japan Lumber Reports

申し込みはホームページ (<https://jfpj.jp/>) か右記へ。TEL 03-3820-3511 FAX 03-3820-3518

日刊木材新聞社 〒135-0041 東京都江東区冬木23-4